

船員保険システムの刷新について

船員保険システムの現状について

船員保険部では、平成22（2010）年1月に社会保険庁から業務移管した際に構築したシステムを12年以上継続して利用しています。

基幹システムの寿命は一般的に5～7年程度と言われており、船員保険システムに関しても、動作環境のサポート切れなど迎えることから、次期船員保険システム構想の検討を行いました。

船員保険システム

第1期：平成22年1月

協会業務移管・システム構築

【今回】業務・システム刷新

将来構想を検討

業務・システム
刷新の目的・背景

社会保険庁
にて業務実施

- 業務移管期限が決定しており、**スケジュール遵守が第一優先**
- **国の予算と船員保険業務の業務量等から、システム化の範囲を限定的として導入**
(給付金計算がエクセル計算等)

- これまで蓄積した業務・システム課題を解決
- **加入者サービスの向上、業務の効率化等を目的とした構想検討**

【参考】健康保険

第1期：平成20年10月

協会発足

第2期：平成27年6月

業務・システム刷新

第3期：令和5年1月～

次期業務・システム稼働

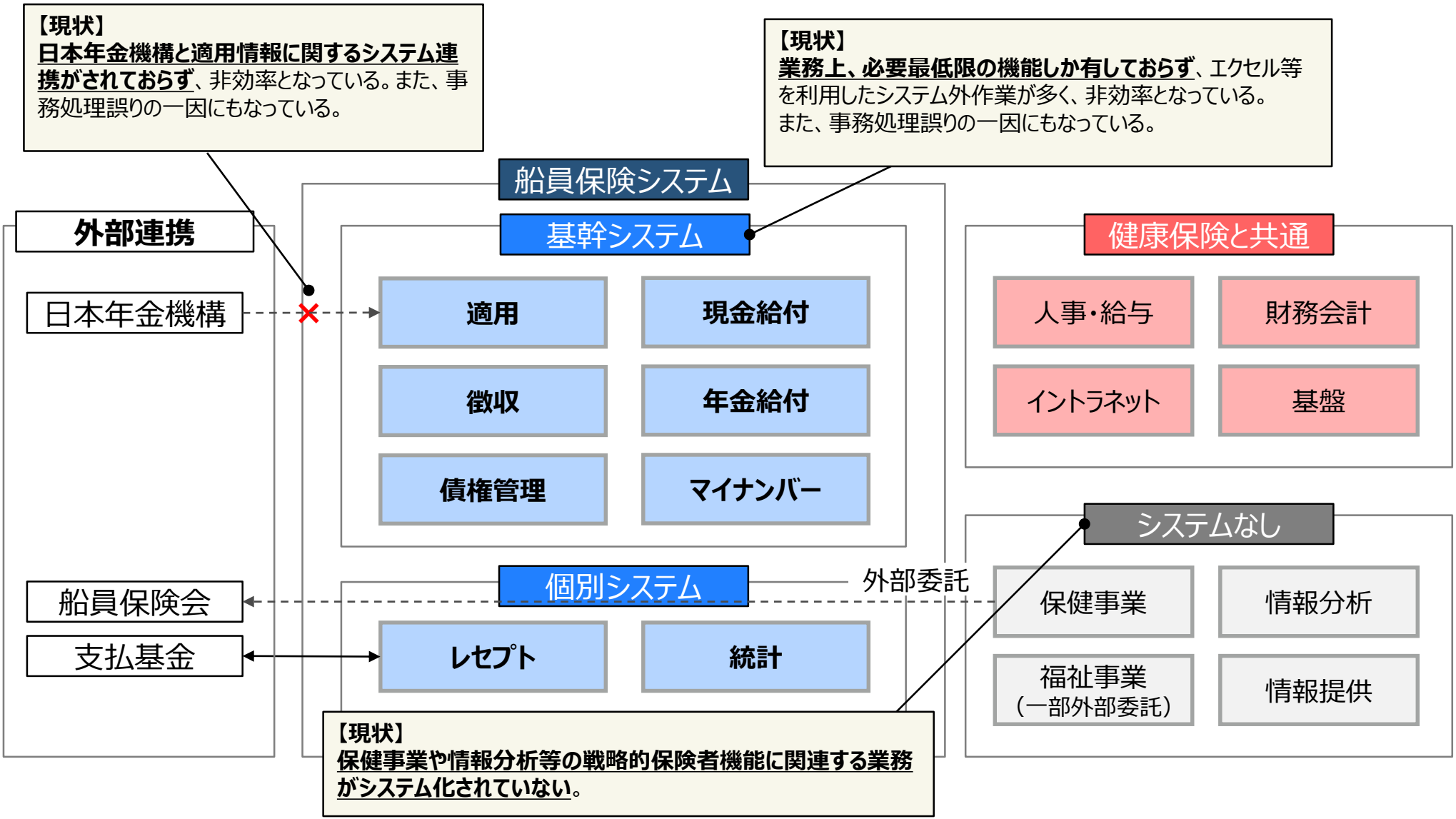
業務・システム
刷新の目的・背景

- 協会発足に合わせてシステム稼働する必要があり、スケジュール遵守が第一
- 健康保険業務パッケージをカスタマイズして導入 等

- 事務処理ペーパレス推進
申請書をスキャンし、システム上の画像データで審査から支払まで完結できるシステム（イメージワークフロー）の導入
- システム基盤の統合、セキュリティ・災害対応強化 等

- アクションプランに基づく業務改革の実現
- ルール化可能な業務の自動化
- 複雑なシステム構造を排除したシンプル化 等

現行の船員保険システムの全体像及び課題について



現行の船員保険システムの業務及びシステム面の主な課題について

次期船員保険システム構想を検討するにあたり、システムの機能改善を行うことで、サービスの向上や業務の効率化等を図れると思われるシステム・業務面の課題を検討しました。主な課題は以下のとおりです。

【主な課題抜粋】

<業務面>

- **手入力、手作成業務が多く**、事務処理誤りにつながる要因となっている。
- **複数の紙文書を出力して、回付・確認・決裁**を行っており、作業効率が低く、また、環境面への配慮等ペーパーレス化の利益が享受できない。
- 健診結果や医療費等の**データベース構築・情報分析機能がない**。
- **基幹システムとレセプトシステムの連携機能が限られており**、レセプト情報を基に行う現金給付や債権業務において**手作業（計算）が必要**であり、事務処理誤りにつながる要因となっている。
- 日本年金機構から提供される**適用情報について、システム間（自動）連携されておらず**、PDFデータを受領し、紙で印刷のうえ、船員保険システムにデータ入力を行っている。

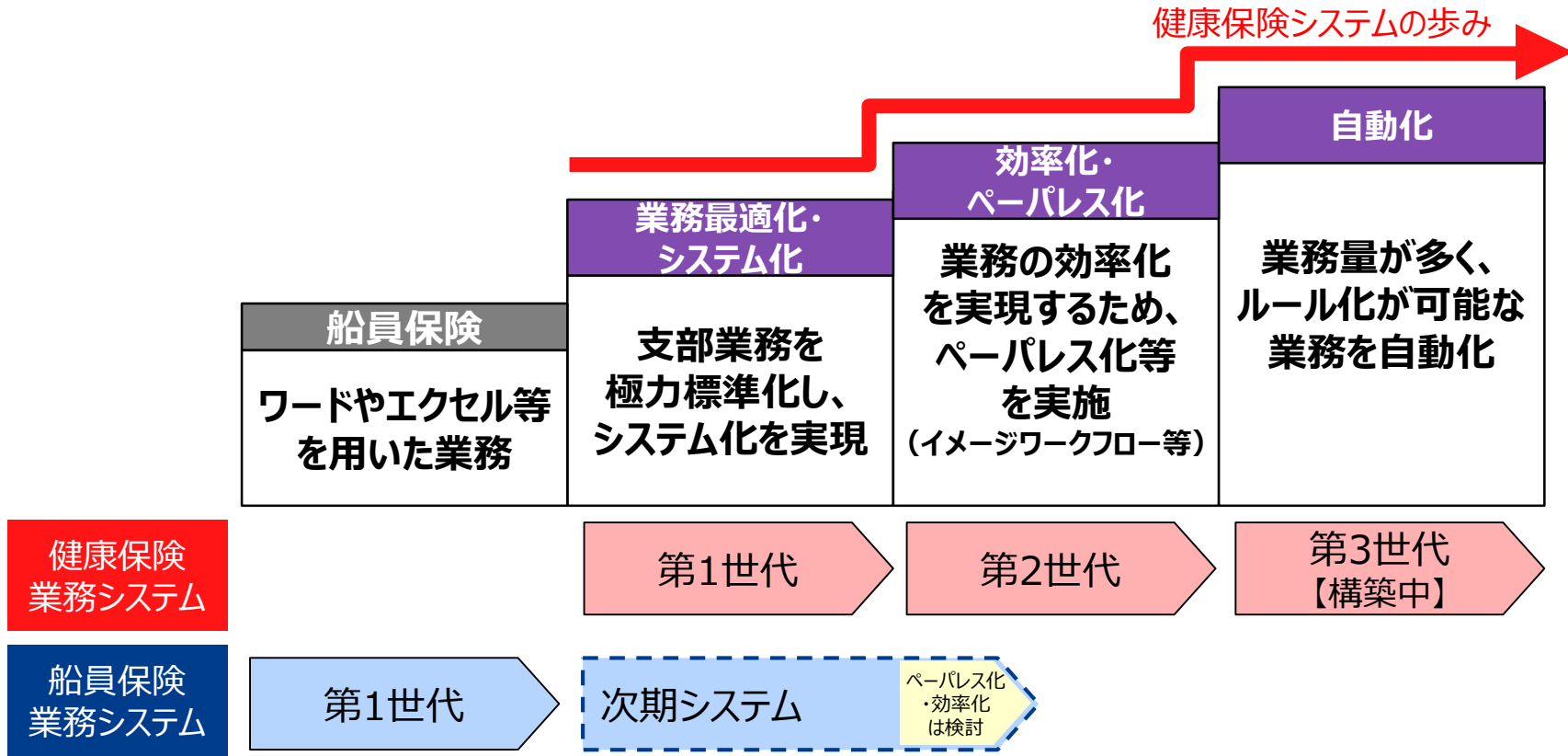
<システム面>

- 法改正等の対応について、**都度、プログラム改修等の費用が必要となり、費用が高く改修がしきれず**、運用（手作業）対応となるケースがある。
- 現行システムの動作環境.NET（Microsoft）の**サポートが令和11年1月に終了**予定。

次期船員保険システムの方向性について

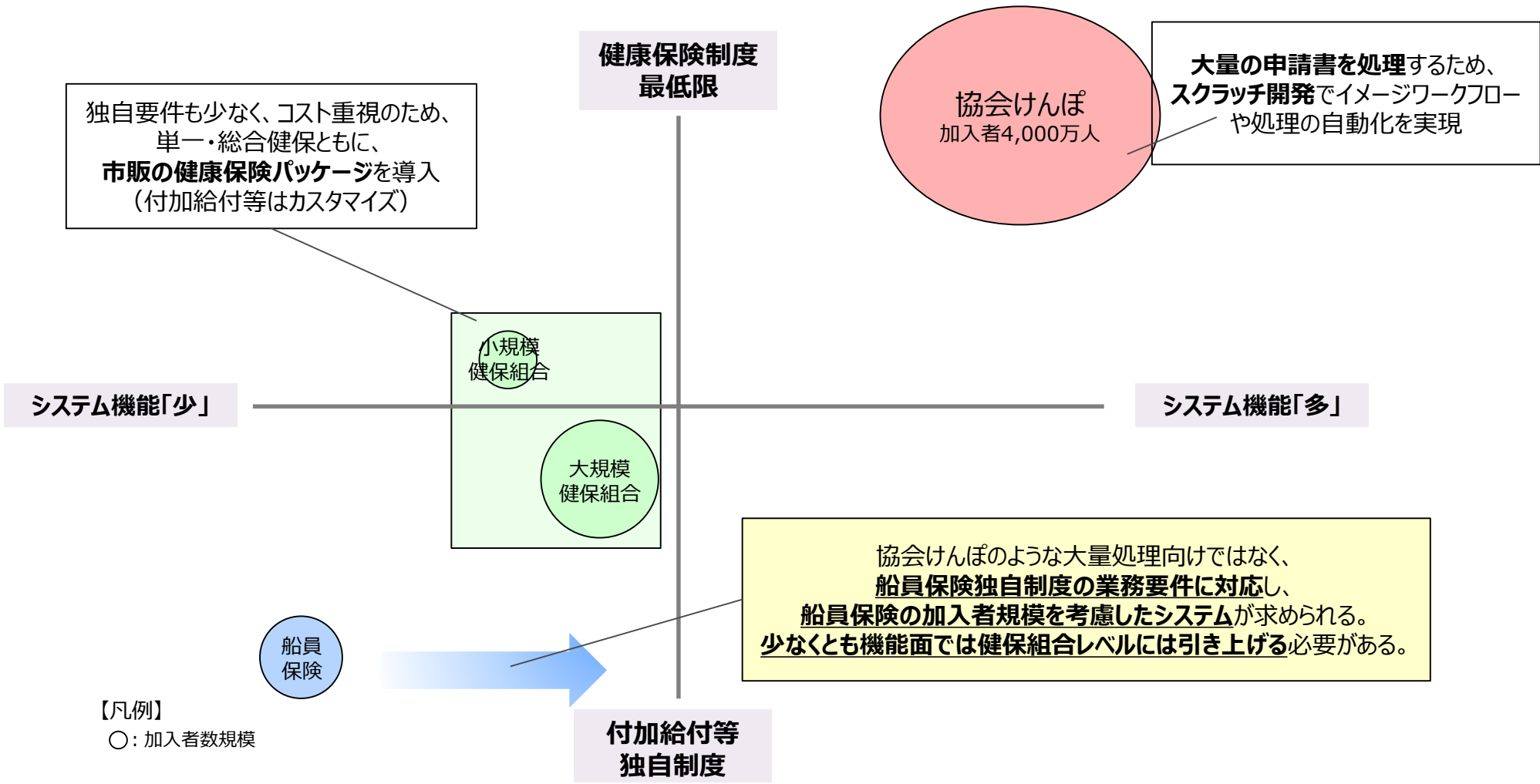
船員保険システムの抱える課題を解消するため、はじめに健康保険システムとの統合を検討しましたが、現在構築中の次期健康保険システムは、船員保険との統合を踏まえた設計になっておらず、統合時のリスクや開発費用等を踏まえると、現時点での**システム統合は困難**であるという結論に至りました。

そのため、**次期船員保険システムは単独で構築**を行い、**費用対効果を見極め**ながらシステム化範囲を決め、**現行システムの課題解消**（システム外作業の減少、事務処理誤りの防止、業務効率化等）を図る予定です。



次期船員保険システムの方向性について（イメージ）

船員保険システムには、健康保険システムのような大量の申請書処理を行う必要はなく、船員保険独自制度の業務要件に対応し、船員保険加入者規模に見合ったシステムが求められます。



次期船員保険システムの機能概要（予定）

システム構築することで、現在抱えている業務課題等が解消され、業務の効率化やサービスの向上が見込まれる機能は以下のとおりです。

【システム構築を予定する主な機能】

- 日本年金機構との適用情報データ連携機能
年金機構と適用情報のデータ連携を行うことで、**手作業**（PDFの印刷、システムへの入力、入力内容チェック等）**の大幅な削減**が図れる。また、**保険証発送までにかかる日数の短縮**が図れる。
- 基幹システムとレセプトシステムのシステム間連携機能
レセプト情報のシステム間連携を行うことで、レセプト情報を基に行う現金給付や債権業務における**手計算が不要**となり、**業務の効率化及び事務処理誤りの防止**が図れる。
- 申請書の受付作業の効率化（OCR活用等）
申請書をOCRでスキャンし、申請書の記載内容をシステムに**自動で取り込む**ことで、**手作業**（受付登録、システムへの入力）**の削減**が図れる。
- 療養補償証明書審査のシステム化
現在は紙で管理している情報をシステム化することで、受付、審査等が容易になり、**業務の効率化**が図れる。また、**加入者や医療機関からの問い合わせ**等があった場合も、システム上で確認ができるため、その場での回答が可能となり**サービス向上**も図れる。
- 船員保険会との保健事業に係るデータ連携機能
保健事業に係るデータを保有することで、**健診情報と医療費情報**の双方を含んだ**総合的な分析等が可能**になることから、船員の健康づくり等の**戦略的保険者機能の強化**が図れる。
- 統計情報等に係る定型帳票作成のシステム化
統計や国への報告等に必要な定型的な情報に関して**システムから自動的に抽出**することで、**手作業**（データ抽出、データ加工等）**の削減**が図れる。

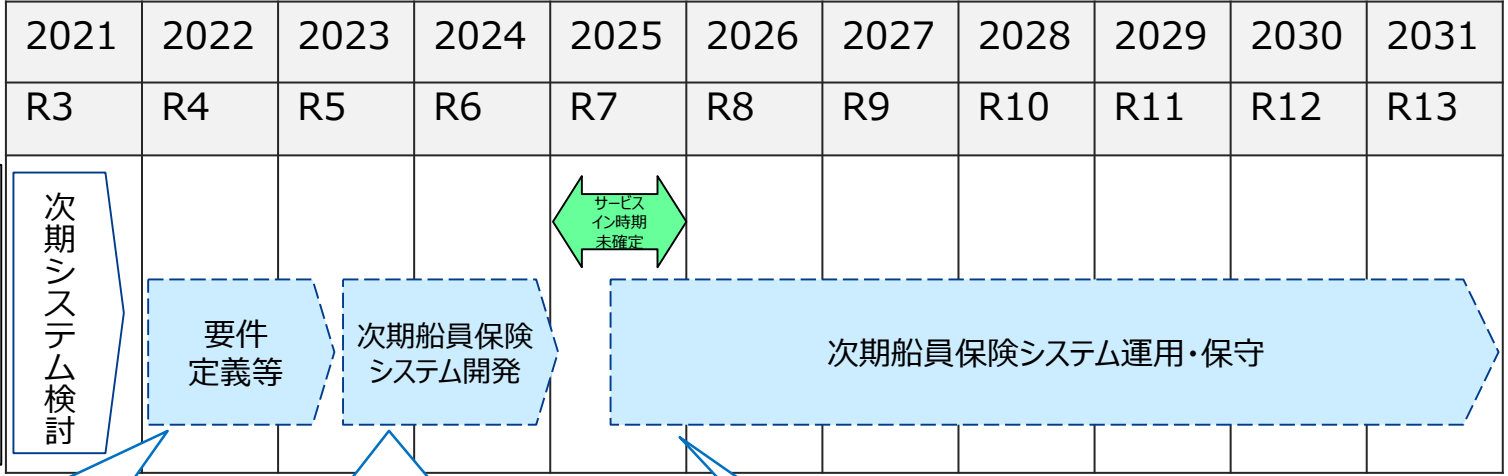
船員保険システム刷新全体スケジュール（案）

令和4年度は次期船員保険システム開発のため、システムに必要となる機能の具体化（要件定義）及びシステム開発を委託する事業者の調達に係る準備を行う予定です。

令和5年度からは実際にシステム開発をスタートすることを想定しており、システム開発には最低でも1年半以上の期間が見込まれることから、次期船員保険システムのサービスイン時期は令和7年度中を想定しています。

全体スケジュール案 （検討イメージ）

 : 確定スケジュール
 : 想定仮スケジュール



○要件定義、調達準備等
 （令和4年7月～令和5年10月）
 要件定義、仕様書作成、開発費用試算、関係事業者との調整等の業務支援を専門事業者（コンサル）に委託予定。

○システム開発
 （令和5年11月（予定）～）
 システム開発に関わる事業者への委託を予定。また、開発工程の管理等を行う専門事業者（コンサル）への委託も予定。

○サービスイン
 （令和7年度（時期未確定）～）
 現行システムと同様に運用保守については専門事業者（システムベンダ）に委託予定。